

博士学位論文審査結果報告書

提出日 令和 6 年 1 月 24 日

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長様

審査委員

主査 職名 教授 氏名 阪本 真由美 
副査 職名 准教授 氏名 渥田 雅浩 
副査 職名 准教授 氏名 紅谷 昌平 
副査 職名 教授 氏名 矢守 克也 

下記の者から提出された論文を審査し、且つ最終試験を行った結果、博士（学術）の学位を授与する価値があると認定しましたので、関係書類を添えて報告します。
※尚、本報告書は主査と副査が議論、合意した結果の報告となります。

記

論文提出者

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

氏名 川西 勝

論文題目

気象災害報道のメディア・フレームとジャーナリズム

—<防災情報と避難>をめぐるニュース・テクストの内容分析—

博士学位論文審査結果の要旨

申請者氏名 川西 勝		
論文審査委員	職 氏 名	
	主査 兵庫県立大学 教授	阪本 真由美
	副査 兵庫県立大学 准教授	澤田 雅治
	副査 兵庫県立大学 准教授	紅谷 春平
副査 京都大学 教授	矢亭 克也	
論文審査の結果の要旨		
<p>本論文は、気象災害をめぐるマス・メディアによる報道のうち、<防災情報と避難>というテーマを報じたニュースの内容特性や課題を、テキスト分析から明らかにしている。研究においては、メディア・フレーム論に依拠した分析が行われている。メディア・フレーム論は、Thorsonらによる報道内容分析のための理論であり、社会で起きる出来事をマス・メディアがニュースとする過程において、何を選び取り、強調し、どのような文脈に位置付けるのかという定義や解釈、意味づけに関わる枠組みに焦点をあて分析するものである。本論文は、防災気象情報が成立し運用される過程における関係者間のコミュニケーションについて丁寧なレビューを行ったうえで、メディア・フレーム論に基づき新聞報道（気象災害に関する社説、熱海土砂災害、室戸台風）とテレビ・ドキュメンタリーのテキスト分析が行われており、最新の事例分析（第6章）、歴史的な災害事例分析（第7章）、通時分析（第5章、第8章）から構成される包括的な内容となっている。</p> <p>気象災害に関する新聞社説の通時分析（第5章）では、行政=能動的主体、住民=受動的客体と捉える2項対立的な研究が主となっていることを明らかにしている。メディア・フレーム論に基づくテキスト分析（第6章～8章）からは、気象災害の報道内容分析のフレームとして、防災情報を発出する行政機関の責任を問う「有責・非難（blame）」、リスクに直面した人の焦慮やジレンマを見据える「葛藤・対立（conflict）」、地域コミュニティの自主性や連携の重要性を強調した「連帯（solidarity）」、情報の受け手となる市民側に必要な情報を身につけ使いこなすことを求める「科学リテラシー（scientific literacy）」という4つのフレームがあり、現在の報道は「有責・非難（blame）」フレームに偏っているという事実が新たに示された。これについては災害発生直後の情報が限られるなかで、ニュースをつくり出さなければならぬというメディア・ルーティンが影響を及ぼしているという課題も指摘された。そして改善策として、ニュースを作るプロセスにおいて当事者の葛藤を含む多様な意見を反映すること、そのための関係者間のコミュニケーションや、マスメディアが内在者として共同実践に参加することが提示された。今後の課題としては、フレームがどのように生成・変化しているのか、フレーム間の相互関係がどのようなものなのか、ショートターム/ロングタームの変化等についてさらに研究を発展させることが望まれる。</p> <p>本論文は、気象災害に関する報道分析手法としてメディア・フレームという理論枠組みを新たに提示したという点において学術的な意義が高い。またマス・メディアの役割について、情報伝達を行う防災機関、事実を検証する報道機関としての役割に加え、マス・メディアの参画を含む共同実践という役割を示している点においても意義が高い。したがって本論文は博士（学術）の学位授与に値する論文であると全員一致により判定した。</p>		